

第2章 精華町の現況と動向

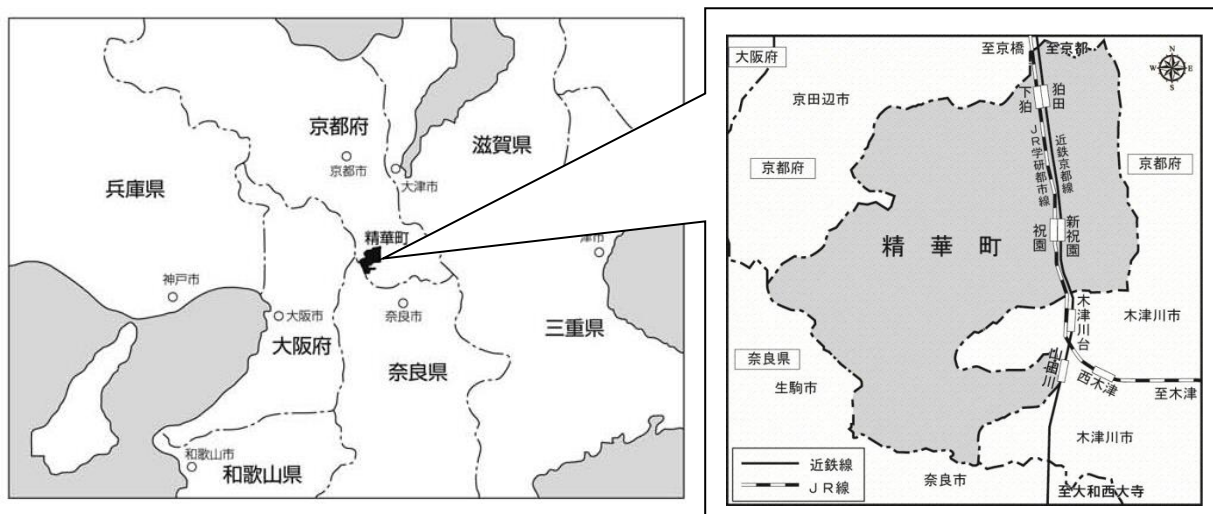
1. 概況

1-1. 概況

(1) 位置

- ・ 本町は、京都府の南西端に位置し、東は一部木津川を挟んで木津川市と、西は生駒市、南は奈良市、北は京田辺市と接しています。

図. 位置



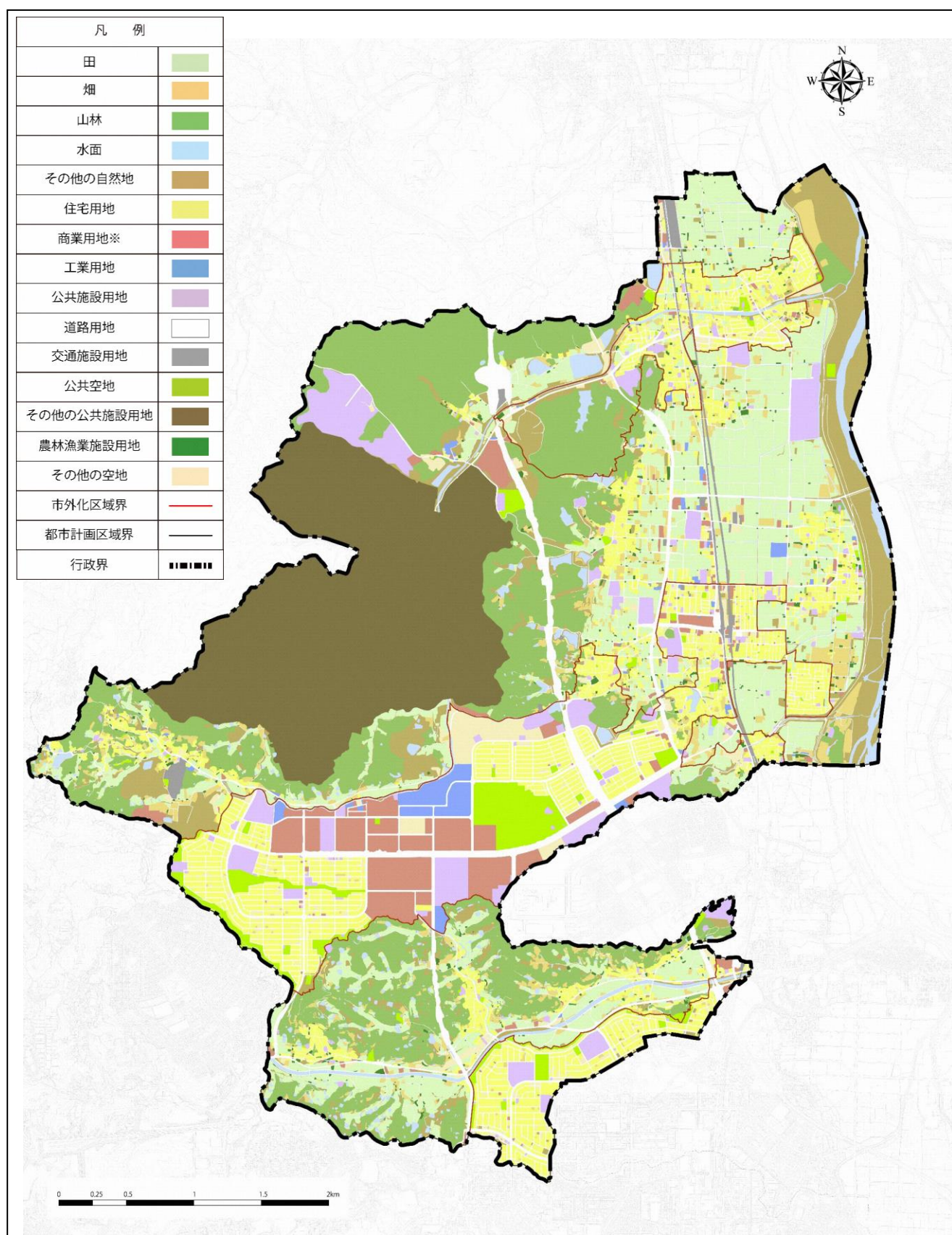
(2) 地勢と土地利用

- ・ 本町は、東西約6 km、南北約7 km で、町域面積は 25.68 km²を有しており、西部と南部はなだらかな丘陵、東部には平坦な農地が広がり、東端には木津川が流れています。
- ・ 丘陵部はかつて山林が多くを占めていましたが、※関西文化学術研究都市（以下、「学研都市」といいます。）の建設などによって、現在は研究施設や住宅が多く立地する都市的な環境が形成されています。
- ・ 平野部は、市街地と集落及び農地からなっており、農地は、地味肥沃で気候にも恵まれているため、米、京野菜、イチゴのハウス栽培や花き栽培などの都市近郊農業が発達しています。

※関西文化学術研究都市

近畿圏において培われてきた豊かな文化・学術・研究の蓄積を活かしながら、創造的かつ、国際的、学際的、業際的な文化・学術・研究の新たな展開の拠点づくりを目指すことを目的とした広域都市。京都府、大阪府、奈良県3府県8市町（精華町、京田辺市、木津川市、枚方市、交野市、四条畷市、生駒市、奈良市）にまたがる京阪奈丘陵（枚方丘陵、生駒山、八幡丘陵、田辺丘陵、大野山、平城山丘陵）に建設されている。

図. 土地利用現況



資料：平成 31 年度 相楽都市計画 都市計画基礎調査

※商業用地

都市計画基礎調査実施要領（平成 31 年 3 月）に基づき、民間研究所等の業務施設も含む。

(3) 交通条件

- ・ 鉄道は、JR学研都市線と近鉄京都線が南北に平行して通っているほか、道路では、広域幹線道路として京奈和自動車道が南北に、国道163号が東西に通じ、京都、大阪、奈良などへの広域アクセスが確保されています。
- ・ 近年では第二京阪道路の開通や新名神高速道路 城陽JCT・IC～八幡京田辺JCT・IC間の開通に伴い京都方面とのアクセスが向上したほか、今後、新名神高速道路や京奈和自動車道などが全線整備されることにより、一般道路の区間を通行することなく、近畿圏の各都市とのつながりが一層強化されるとともに、関西国際空港などとの連携も強まり全国とのネットワークも広がっていくことが期待されています。
- ・ 鉄道・バス及び自動車で本町にアクセスする例の所要時間は、概ね次のとおりです。

表. 交通条件（例）

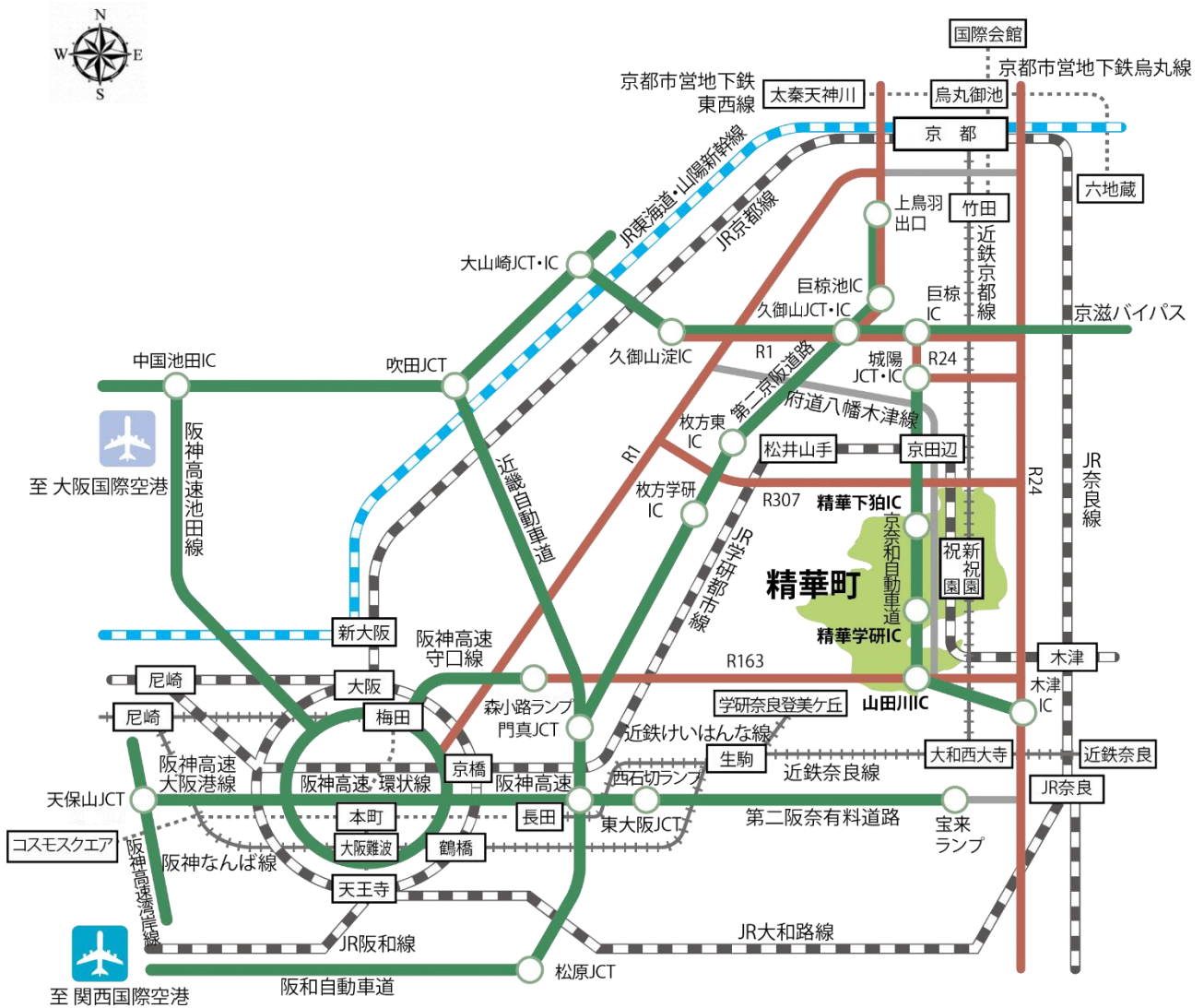
（鉄道・バス利用の場合）

主な発地	所要時間	主な経路
京都駅	約30分	・ 京都駅→(近鉄京都線)→狛田駅、新祝園駅、山田川駅
大阪駅	約60分	・ 大阪駅→(JR環状線)→京橋駅→(JR学研都市線)→下狛駅、祝園駅
新大阪駅	約70分	・ 新大阪駅→(地下鉄御堂筋線)→大阪難波駅→(近鉄奈良線)→大和西大寺駅→(近鉄京都線)→山田川駅、新祝園駅、狛田駅
	約60分	・ 新大阪駅→(地下鉄御堂筋線)→本町駅→(地下鉄中央線・近鉄けいはんな線)→学研奈良登美ヶ丘駅→(路線バス)→けいはんなプラザ(精華町光台一丁目)
大阪国際空港	約90分	・ 大阪国際空港→(空港バス)→近鉄奈良駅→(近鉄奈良線)→大和西大寺駅→(近鉄京都線)→山田川駅、新祝園駅、狛田駅
関西国際空港	約90分	・ 関西国際空港→(空港バス)→けいはんなプラザ(精華町光台一丁目)
	約130分	・ 関西国際空港駅→(JR阪和線)→天王寺駅→(JR環状線)→鶴橋駅→(近鉄奈良線)→大和西大寺駅→(近鉄京都線)→山田川駅、新祝園駅、狛田駅 ・ 関西国際空港駅→(南海線)→難波駅・大阪難波駅→(近鉄奈良線)→大和西大寺駅→(近鉄京都線)→山田川駅、新祝園駅、狛田駅

（自動車利用の場合）

主な発地	所要時間	主な経路
京都	約35分	・ 京都市→(第二京阪道路)→八幡京田辺JCT・IC→(新名神高速道路)→城陽JCT・IC→(京奈和自動車道)→精華下狛IC、精華学研IC、山田川IC
大阪	約50分	・ 大阪市→(阪神高速・第二阪奈有料道路)→宝来ランプ→(国道24号)→精華町
奈良	約20分	・ 奈良市→(国道24号)→木津IC→(京奈和自動車道)→精華下狛IC、精華学研IC、山田川IC

図. 広域交通網



資料：精華町HP（交通アクセス）を元に名称を一部加工

※新名神高速道路は掲載していません。

1－2. 沿革

- ・ 本町は、飛鳥、平城京、平安京を結ぶ日本文化発祥地域の歴史軸上に位置しており、弥生時代から奈良時代にかけての遺構が検出された畑ノ前遺跡、山城国一揆の稲屋妻城などの遺跡、「祝園」などの歴史ある地名、春日神社本殿、新殿神社十三重の石の塔をはじめとする文化財が今日まで町内の随所に残っています。
- ・ 町としての歴史は、昭和 26 年に川西村と山田荘村が合併して精華村が誕生し、昭和 30 年に町制を施行しました。当時は、農村的な地域社会が形成されていましたが、昭和 40 年代以降の住宅立地の進展、昭和 60 年に始まった学研都市の建設などを経て、都市化が進んでいます。
- ・ 特にまちづくりに関する諸計画に基づき、30 年前の学研都市の建設開始以降、祝園駅西特定土地区画整理事業や狛田駅東特定土地区画整理事業の整備など、着実に都市基盤整備と学研都市への施設立地が進んでいます。

図. 町の沿革

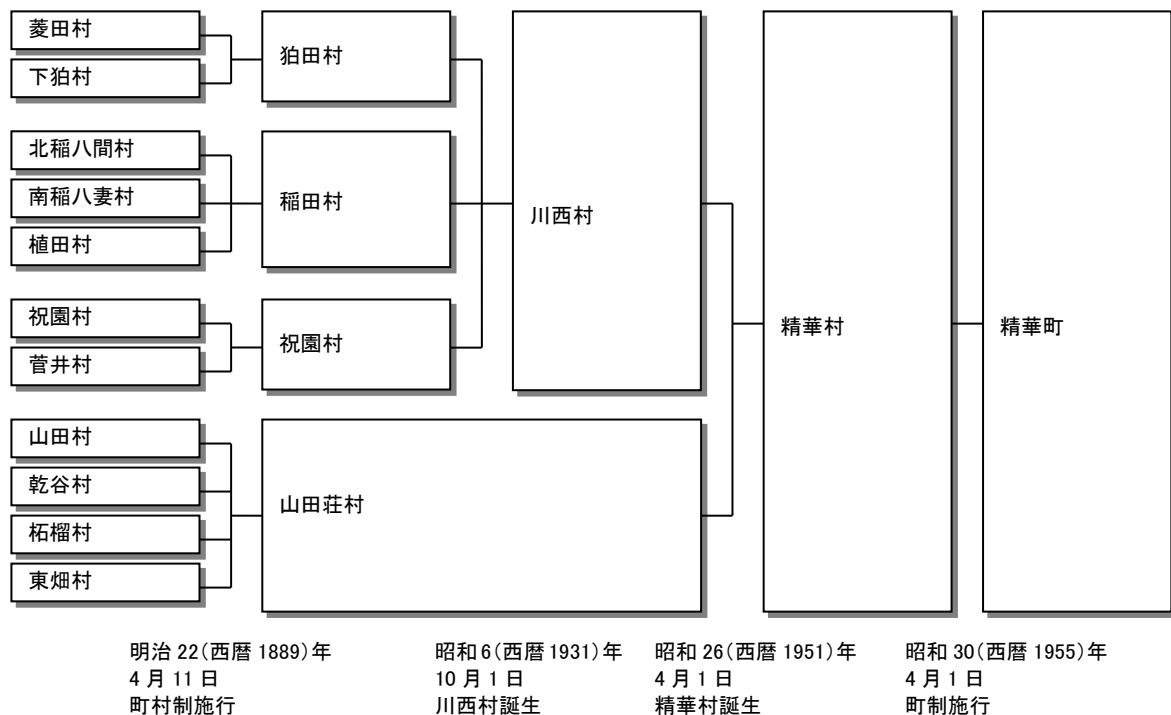


表. まちづくりの変遷

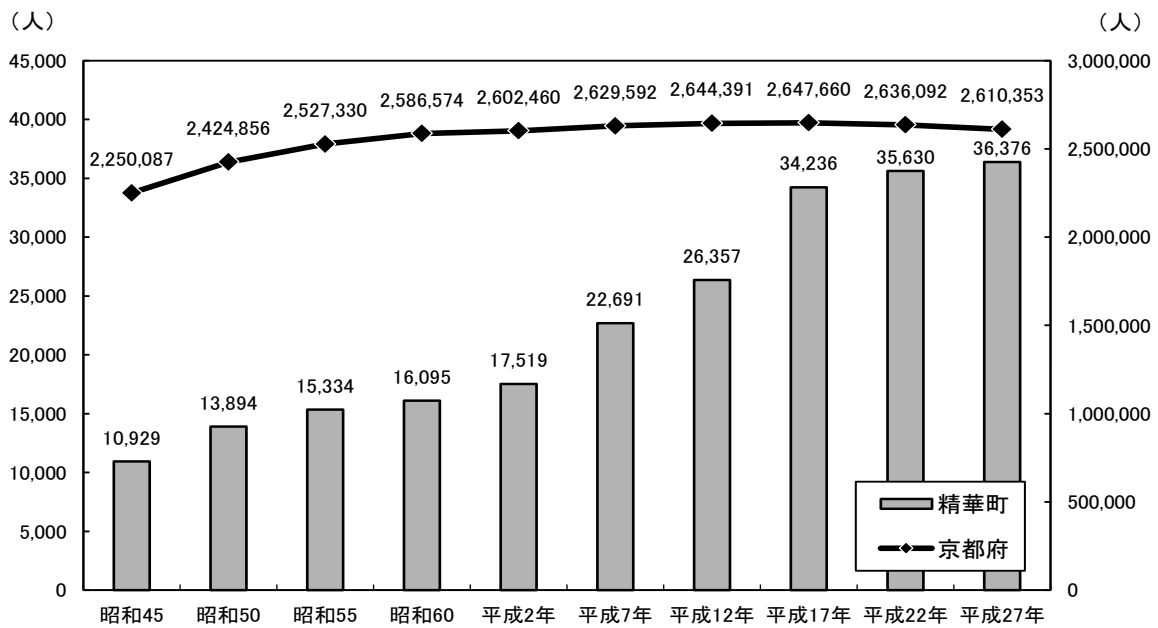
年次	主要な計画	都市基盤の整備	施設の立地など
S30(1955)			町制施行時人口 約 9,500 人
S45(1970)			人口 約 10,900 人(国勢調査)
S46(1971)	市街化区域、市街化調整区域指定		
S48(1973)	用途地域指定		
S50(1975)			人口 約 13,900 人(国勢調査)
S52(1977)	精華町第1次総合計画「緑と田園環境に包まれた住宅都市」策定		
S53(1978)	精華町関西学術研究都市調査懇談会(奥田懇)発足		
S56(1981)	京都府「学研都市の建設に関する計画」策定		
S60(1985)		学研都市建設開始	人口 約 16,100 人(国勢調査)
S61(1986)	精華町第2次総合計画「緑豊かな調和のとれたまち精華町」策定		京都フラワーセンター開園
S62(1987)	「学研都市の建設に関する基本方針」決定		
S63(1988)	「学研都市(京都府域)の建設に関する計画」承認	桜が丘地区まちびらき	
H元(1989)		JR学研都市線全線電化	国際電気通信基礎技術研究所(ATR) 開所
H2(1990)			人口 約 17,500 人(国勢調査)
H3(1991)		祝園駅西特定土地区画整理事業の着手	
H4(1992)		光台地区まちびらき	
H5(1993)			けいはんなプラザ 開設
H6(1994)	精華町第3次総合計画「緑豊かな調和のとれた学研都市精華町」策定	祝園駅東西連絡通路の供用	
H7(1995)		関西文化学術研究都市記念公園(けいはんな記念公園)開園	人口 約 22,700 人(国勢調査)
H8(1996)	「セカンド・ステージ・プラン」答申		
H9(1997)	精華町「都市計画マスタープラン」策定		
H11(1999)		木津川上流浄化センター供用 精華台地区まちびらき	
H12(2000)		近鉄新祝園駅急行停車化	人口 約 26,400 人(国勢調査)
H14(2002)	精華町第4次総合計画「人、自然、科学を結ぶ学研都市精華町」策定		国立国会図書館関西館 開館
H15(2003)			私のしごと館 開館
H16(2004)	京都府「相楽都市計画区域マスタープラン」策定		
H17(2005)	精華町「都市計画マスタープラン」改定	町制施行 50 周年	人口 約 34,200 人(国勢調査)
H19(2007)	京都府「相楽都市計画区域マスタープラン」改定	祝園駅西地区まちびらき 狛田駅東特定土地区画整理事業の着手	
H20(2008)			情報通信研究機構(NICT) 開所
H21(2009)			京都フラワーセンター 閉園
H22(2010)			私のしごと館 閉館 人口 約 35,600 人(国勢調査)
H24(2012)	精華町第5次総合計画「人を育み未来をひらく学研都市精華町」策定		
H27(2015)	精華町「都市計画マスタープラン」改定	町制施行 60 周年	けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)開始 人口 約 36,400 人(国勢調査)
H28(2016)	京都府「相楽都市計画区域マスタープラン」改定		
R2(2020)		狛田駅東特定土地区画整理事業の換地処分	

1-3. 人口

(1) 推移

- ・ 国勢調査による平成27年の本町の人口は約36,400人となっています。
- ・ 推移をみると京都府の人口が264万人程度でほぼ安定した状態で推移しているのに対し、本町では学研都市の建設などによって年々増加しています。
- ・ しかしながら、平成22年から平成27年にかけての人口増加率は約2%と鈍化しています。

図. 人口の推移



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(2) 年齢構成

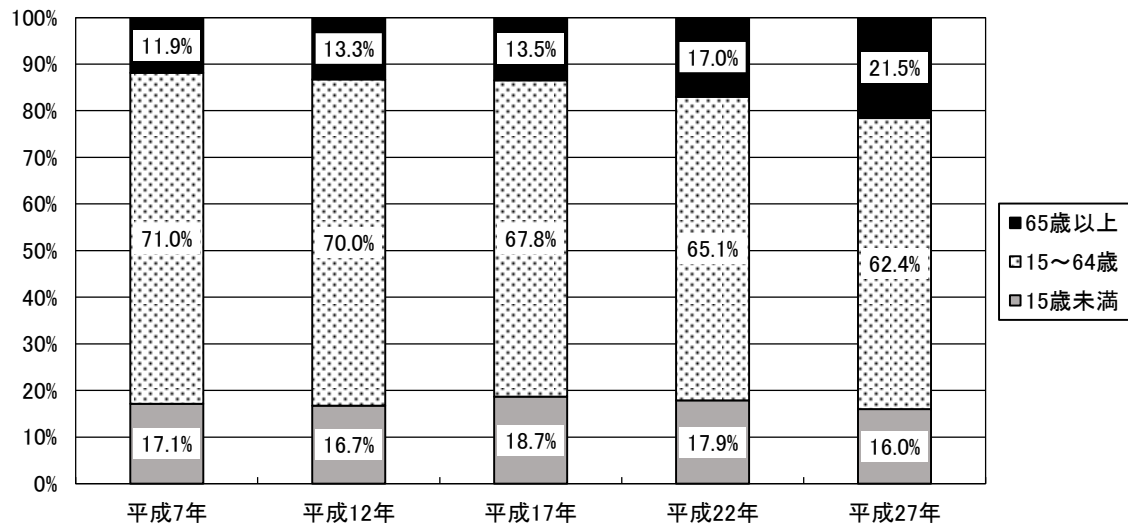
- ・ 平成27年における年齢別人口は、15歳未満が5,830人(16.0%)、15～64歳が22,705人(62.4%)、65歳以上が7,838人(21.5%)となっています。
- ・ 65歳以上の占める割合は京都府全体と比較すると低い状況にあるものの、平成7年以降の推移をみると少子・高齢化の傾向が伺える状況となっています。

表. 年齢層別人口・構成比の推移

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
15歳未満	3,886人 (17.1%)	4,389人 (16.7%)	6,399人 (18.7%)	6,380人 (17.9%)	5,830人 (16.0%)
15～64歳	16,089人 (71.0%)	18,462人 (70.0%)	23,215人 (67.8%)	23,197人 (65.1%)	22,705人 (62.4%)
65歳以上	2,708人 (11.9%)	3,493人 (13.3%)	4,621人 (13.5%)	6,036人 (17.0%)	7,838人 (21.5%)
年齢不詳	8人 (0.0%)	13人 (0.0%)	1人 (0.0%)	17人 (0.0%)	3人 (0.0%)
合 計	22,691人 (100.0%)	26,357人 (100.0%)	34,236人 (100.0%)	35,630人 (100.0%)	36,376人 (100.0%)

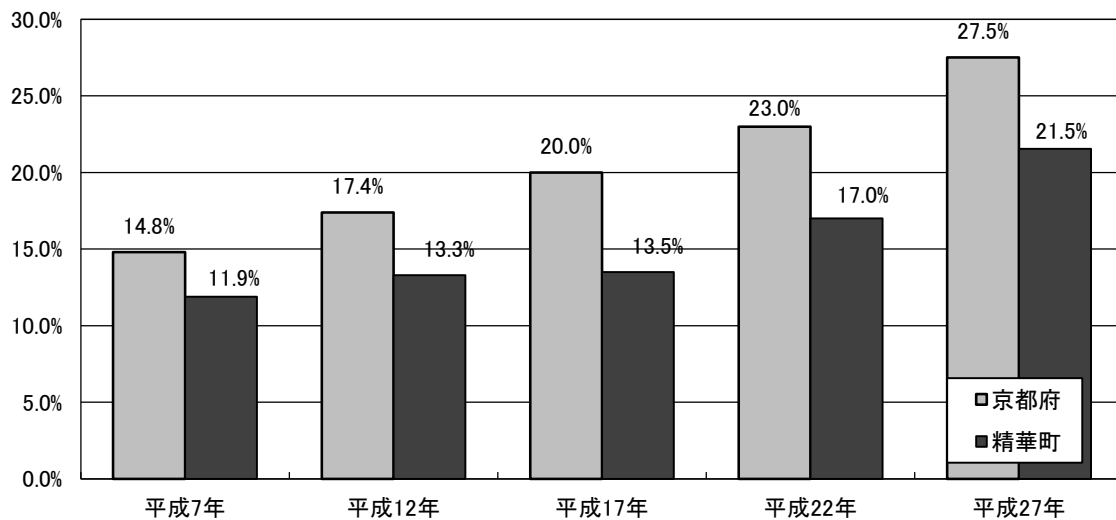
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

図. 年齢層別構成比の推移



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

図. 65 歳以上人口の構成比の推移（京都府、精華町）



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

(3) 就業者の流動状況

- ・ 本町に居住する就業者数約 16,400 人のうち、約 12,000 人が町外で就業しており、※ベッドタウンの様相が伺えます。
- ・ 本町における就業者数は、平成 27 年には約 10,500 人となり平成 17 年に比べて約 2,000 人増加しています。

表. 就業者の流出先（常住地《精華町に住んでいる就業者》）

	平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
京都府内	8,697	55.75	8,953	55.60	9,280	56.61
京都市	1,521	9.75	1,515	9.41	1,571	9.58
宇治市	342	2.19	325	2.02	335	2.04
城陽市	314	2.01	293	1.82	302	1.84
京田辺市	804	5.15	899	5.58	948	5.78
木津川市(木津町)	(木津町)739	4.74	(木津川市)1,176	7.30	(木津川市)1,147	7.00
その他の市町村	791	5.07	639	3.97	671	4.09
精華町	4,186	26.83	4,106	25.50	4,306	26.27
大阪府	3,544	22.72	3,346	20.78	3,051	18.61
奈良県	2,980	19.10	2,924	18.16	2,869	17.50
その他の都道府県	379	2.43	419	2.60	569	3.47
不詳		0.00	460	2.86	624	3.81
合計	15,600	100.00	16,102	100.00	16,393	100.00

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

表. 就業者の流入元（従業地《精華町で働いている就業者》）

	平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
京都府内	6,679	78.85	6,903	73.72	7,419	70.50
京都市	307	3.62	311	3.32	405	3.85
宇治市	239	2.82	249	2.66	274	2.60
城陽市	233	2.75	227	2.42	211	2.01
京田辺市	379	4.47	418	4.46	573	5.45
木津川市(木津町)	(木津町)755	8.91	(木津川市)1,287	13.74	(木津川市)1,362	12.94
その他の市町村	580	6.85	305	3.26	288	2.74
精華町	4,186	49.42	4,106	43.85	4,306	40.92
大阪府	471	5.56	596	6.36	794	7.55
奈良県	1,163	13.73	1,283	13.70	1,491	14.17
その他の都道府県	157	1.85	122	1.30	195	1.85
不詳		0.00	460	4.91	624	5.93
合計	8,470	100.00	9,364	100.00	10,523	100.00

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

※ベッドタウン

都市部へ通勤する人たちが暮らす住宅地を中心として発達したまち。

1-4. 産業

(1) 農業

- ・ 経営耕地面積については担い手不足などの影響により減少傾向にありますが、平成 17 年から平成 27 年にかけては、約 250ha でほぼ横ばいの推移となっています。

表. 地目別経営耕地面積の推移

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
田(ha)	349	331	237	222	237
畑(ha)	21	17	13	13	15
樹園地(ha)	6	6	2	1	2
合計(ha)	376	354	252	236	254

資料：農（林）業センサス(各年2月1日現在)

注：経営耕地は農家（農業経営体）が経営する耕地

(2) 工業

- ・ 平成 30 年における本町の工業の状況は、事業所数 30 事業所、従業者数 1,603 人、製造品出荷額 約 394 億円となっています。
- ・ 製造品出荷額の推移をみると、平成 21 年から平成 23 年にかけては減少傾向にありましたが、平成 24 年からは年々増加しており、特に平成 26 年から平成 28 年にかけては約 200 億円の大幅な増加となっています。

表. 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

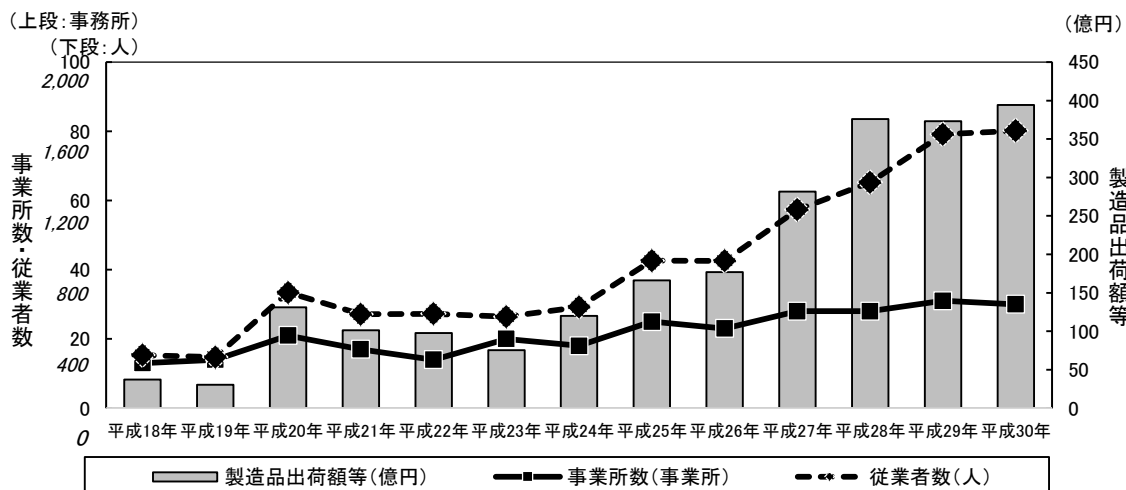
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
事業所数(事業所)	17	14	20	18	25	23	28	28	31	30
従業者数(人)	543	545	528	584	852	851	1,147	1,305	1,583	1,603
製造品出荷額等(万円)	1,013,411	978,526	753,537	1,201,634	1,661,514	1,768,728	2,817,114	3,759,298	3,732,148	3,940,549

資料：工業統計調査（各年12月31日現在）※平成29年調査（平成28年の実績データ）より各年6月1日

注：従業者4人以上の事業所の数値

※平成23年、平成27年の実績データは、平成24年、平成28年経済センサス-活動調査（製造業）を使用

図. 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



資料：工業統計調査（各年12月31日現在）※平成29年調査（平成28年の実績データ）より各年6月1日

(3) 商業

- ・ 平成 28 年における本町の商業の状況は、事業所数 153 事業所、従業者数 1,405 人、年間商品販売額約 265 億円となっています。
- ・ 年間商品販売額の推移についてみると、平成 9 年から平成 16 年にかけては約 150 億円から 280 億円程度で推移していましたが、平成 17 年から平成 19 年にかけて学研都市のセンターゾーンや祝園駅前に大規模商業施設が立地したことなどにより、平成 19 年の年間商品販売額は約 380 億円に増加しています。
- ・ しかし、平成 19 年をピークに平成 28 年にかけて、年間商品販売額は減少傾向となっています。

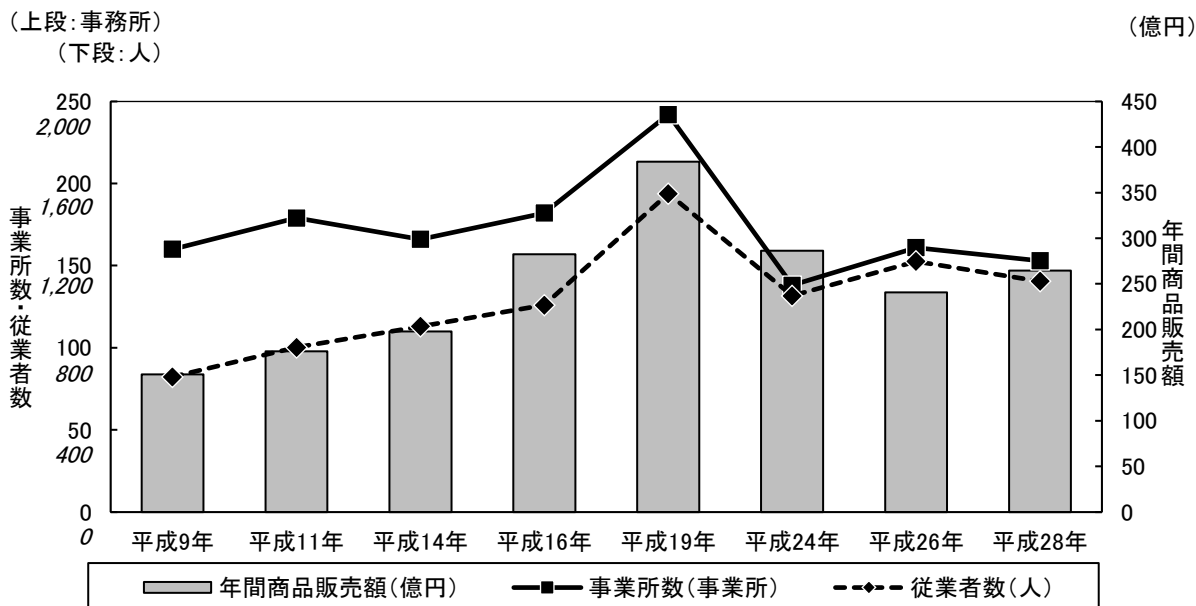
表. 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

区分	平成 9 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年
事業所数 (事業所)	160	179	166	182	242	138	161	153
従業者数 (人)	823	1,002	1,130	1,260	1,938	1,316	1,526	1,405
年間商品販売額 (万円)	1,509,567	1,761,437	1,979,128	2,825,451	3,837,500	2,864,200	2,407,200	2,646,800

資料：商業統計調査（～平成 19 年、平成 26 年 各年 6 月 1 日現在）、経済センサス（平成 24 年、平成 28 年 2 月 1 日現在）

注：経済センサスは平成 21 年からの新規調査であり、平成 24 年は管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所などの事業所は含まない。このため、既存の統計による過去の値とは単純に比較できない。

図. 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：商業統計調査（～平成 19 年、平成 26 年 各年 6 月 1 日現在）、経済センサス（平成 24 年、平成 28 年 2 月 1 日現在）

2. 広域的な位置づけと動向

2-1. 広域的な位置づけ

本町は、次のような都市として位置づけられます。

(1) 学研都市圏の中心を担う都市

- ・ 国家的プロジェクトとして「関西文化学術研究都市（京都府域）の建設に関する計画」に基づき学研都市が着実に形成され、広域交通体系の整備も進み、一つの都市圏として機能する段階を迎えつつあります。したがって、京都市・大阪市・神戸市を中心とする都市圏に続く、独自の学研都市圏の形成を目指し、本町はその中心を担います。

(2) ※パイロットモデル都市

- ・ 学研都市の形成に伴う効果を活用し、広域的な役割を果たすため、文化学術研究機能と連携したパイロットモデル都市として位置づけられています。

(3) 都市活力の集積都市

- ・ 学研都市の形成に伴う効果を活用し、学研都市圏における都市活力（産業、交流、賑わいなど）が集積する都市として位置づけられます。

(4) ※「お茶の京都」構想の一翼を担う都市

- ・ 世界文化遺産登録を目指す山城地域一帯（精華町を含む 12 市町村）が「お茶の京都」構想の対象地域として位置づけられています。

※パイロットモデル都市

1980 年 5 月に関西学術研究都市調査懇談会の第 3 次提言その 1 において提起された都市構想をパイロットモデル都市構想という。当初構想におけるパイロットモデル都市の概念は、次のように要約されている。

- ①現在及び将来の都市の問題解決に向けて、常に人間居住の各側面における先導的、実験的な取組が進められる都市であること
- ②その際、最先端の学術研究の成果を受けとめる実験・実証フィールドとしてこの都市を位置づけ、実験的研究プロジェクトを都市づくりに組み込むとともに、その検証結果を再び学術研究にフィードバックする回路を提供すること
- ③新しい都市づくりへの取組の成果を内外に情報発信することを通じて、21 世紀のモデル都市として世界に貢献する都市であること

※「お茶の京都」構想

茶生産地として最も長い歴史を有し、現在も最高級品質の宇治茶を生産している京都府南部地域において、宇治茶生産の景観維持やお茶の歴史・文化・魅力の発信、お茶を中心とした観光振興、回遊システムの整備、これらの取組を支えるお茶産業の振興などを、地域住民・団体、関係市町村、府などが役割分担、協働して推進する京都府のプロジェクト。（対象地域：精華町、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、南山城村）

2-2. 広域的な動向

(1) 広域的なマスタープラン

- ・ 本町を含む相楽都市計画区域（精華町、木津川市）の都市計画区域マスタープラン（京都府）では、次の3点から広域的なまちづくりの将来像が描かれています。また、本都市計画区域においては区域区分を定めることとされています。

- ① 優れた居住環境、学術研究施設の集積を活かした新たな文化を創造する都市
- ② 災害に強くしなやかで安全な都市
- ③ 豊かな歴史・文化・自然と学術研究施設が調和した創造性にあふれる国際交流都市

(2) 広域的な※インフラ整備の動向

- ・ 本町に関わりのある広域的なインフラ整備の動向を以下に示します。

(計画)

- 八幡木津線※（山手幹線）の整備
- 国道163号拡幅整備
- 新名神高速道路の整備
- 国道24号城陽井手木津川バイパスの整備

(構想)

- 高山地区との連絡道路の整備（大通り西線の延伸）
- 京阪奈新線のJR祝園・近鉄新祝園駅方面への延伸
- リニア中央新幹線の整備
- 生駒精華線（旧植田35号線）から鉄道東側の市街地へ至る道路の整備
- （仮称）南田辺狛田中央線の整備
- 僧坊・旭線から（仮称）南田辺狛田中央線及び生駒井手線方面への接続道路の整備
- 枚方山城線の国道24号城陽井手木津川バイパスへの延伸

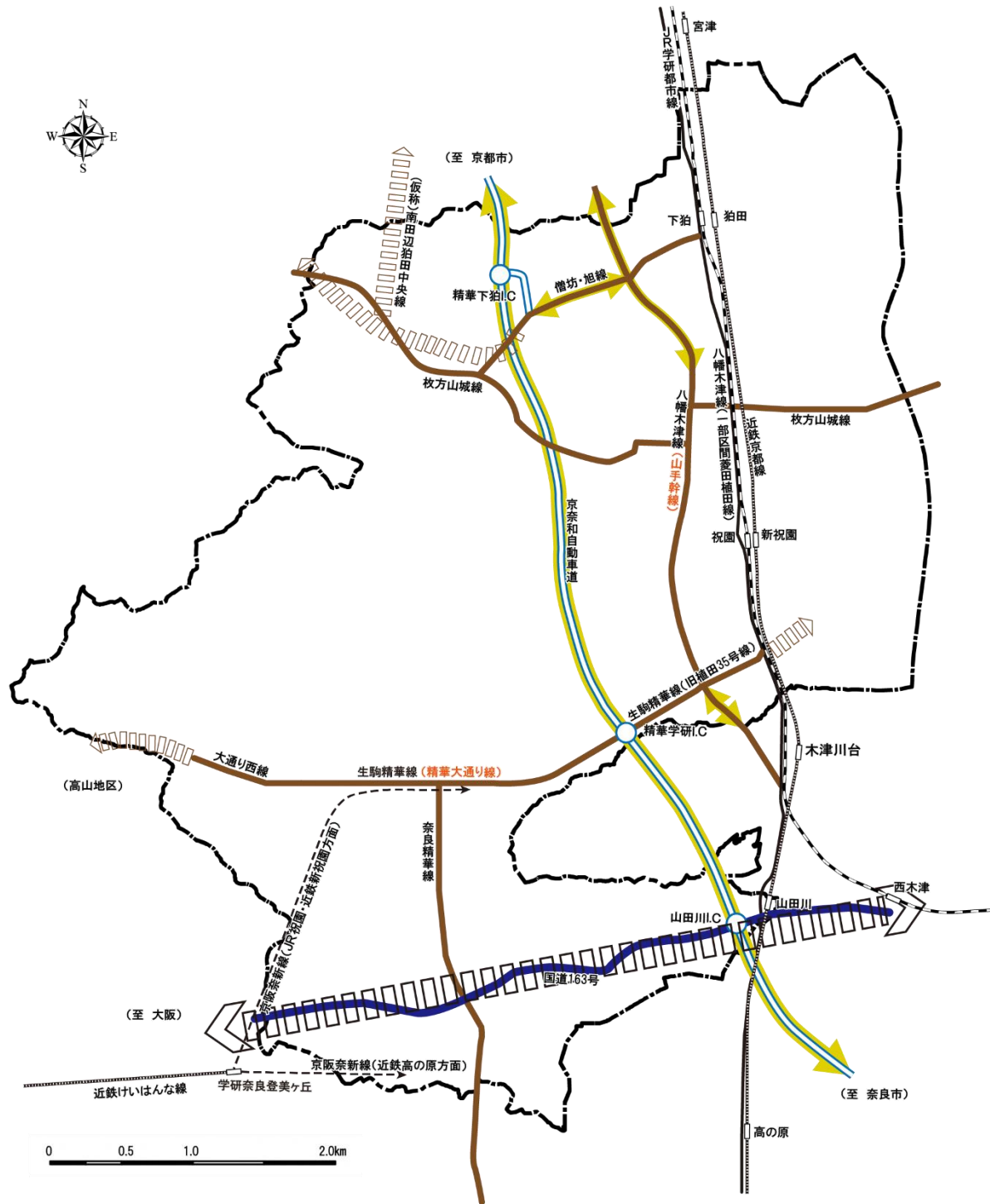
※インフラ

インフラストラクチャーの略であり、交通施設（道路、鉄道など）、河川、上下水道、電気、通信などの都市基盤施設。

※（山手幹線）

道路名称の（ ）書きについては都市計画道路名称を記載している。

図. 広域的なインフラ整備の動向



【凡例】

- | | | |
|--------|-----------------|-----|
| 鉄道(JR) | 広域幹線道路(自動車専用道路) | 行政界 |
| 鉄道(近鉄) | 広域幹線道路(国道) | |
| 構想鉄道 | 幹線道路など | |
| | 整備中区間 | |
| | 整備予定区間 | |
| | 構想路線 | |

※橙色は都市計画道路名